

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.377

発行日 令和元年(2019年)11月15日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 決算特別委員会審査概要 ……2-3面
- 決算に対する各会派の討論 ……4面
- 一般質問 ……5-7面
- 議案審議結果一覧 ……8面
- 陳情審議結果 ……8面

第三回 市議会定例会

第三回定例会は、九月三日から十月一日まで開催されました。今議会では、二十一人の議員による一般質問が行われたほか、平成三十年度武蔵野市決算の認定についてなど二十二件の市長提出議案、議案第七十号平成三十年度武蔵野市決算の認定についてに関する付帯決議など二件の議員提出議案が可決されました。

平成三十年度決算を認定

一般会計歳入は六百六十五億円、一般会計歳出は六百三十七億円

「平成三十年度武蔵野市決算の認定について」と「平成三十年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」の二議案は、九月十八日に設置された決算特別委員会に付託され、四日間の審査を行いました。二十一日の委員会最終日では質疑・討論終了後、二議案とも全会一致で認定・可決すべきものと決しました(二、三面に決算特別委員会審査概要を掲載)。

続いて、「議案第七十号平成三十年度武蔵野市決算の認定について」に関する付帯決議が提出され、一名の反対討論が行われた後、賛成多数で可決されました(三面に決議を掲載)。

幼児教育・保育の無償化に関する五条例を可決

九月十日の文教委員会及び同月十一日の厚生委員会での審査を経て、同月十八日の本会議において、「武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例」等、幼児教育・保育の無償化に関連する五つの条例が、いずれも全会一致で可決されました。

本年十月から開始される「幼児教育・保育の無償化」は幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する三歳から五歳までのすべての未就学児の利用料を無償とするもので、ゼロ歳から二歳までの子どもたちは、住民税非課税世帯を対象に利用料が無償化されます。

今回の各条例はこの制度開始に伴う改正で、本市では給食費の徴収をせず、また無償化の対象施設については保育の質の担保の観点から、現在基準を満たす施設において対象とするものです。

下水道条例の一部を改正する条例を可決

九月十二日の建設委員会での審査を経て、同月十八日の本会議において、「武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決されました。

本市の下水道事業は昭和四十年代に集中的に整備されたため、今後一斉に改築時期を迎えるとともに、大規模な負担を伴う複数の大型建設事業が予定されています。本条例は、事業の健全経営のため、下水道使用料等検討委員会の答申を踏まえ使用料を改定するものです。これにより、令和二年四月から、一か月当たりの基本使用料は四百七十円から四百九十円に改定され、また従量使用料のうち二十立方メートルを超える区分は、一立方メートルにつき一律五円増額となります。

Photo Gallery

フォトギャラリー



「真弓メジロ」

撮影：辻井 元 (武蔵野市)

場所：武蔵野市境3丁目 玉川上水緑道 (2017.1.10)

早春の様ですが、冬の晴れ間の1枚。はじけたマユミの実をついばみに来たメジロです。



1面写真募集要領 (次回の締め切り 1月20日)

- 内容：武蔵野市内(隣接する地域を含む。)で応募者自身が撮影した、未発表※のオリジナル作品(カラー)に限ります(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。
※インターネット、SNS等で掲載したものや、個展や写真の掲載が主目的な催しは発表とする。ただし、地域行事への協力展示(例えば、コミセンや学校での展示など)は未発表とする。
- 規格：①紙焼きの場合 ・サイズ 2L判〜A4
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 JPEG形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで
- 審査：議会広報委員会が審査します。
- 発表：採用された作品は、2月15日発行の市議会だよりに掲載する予定です。ただし、紙面構成の都合上、掲載しない場合がありますのであらかじめご了承ください。
- 著作権：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、次号の市議会だより発行までは、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期限：1月20日(月曜日)当日消印有効
- 応募方法：撮影者の住所・氏名(ふりがな)・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記のうえ、下記で先までご応募ください(作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合は、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります。)
- あて先：〒180-8777武蔵野市緑町2-2-28 武蔵野市議会事務局市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
(上記以外のメールアドレスや各種メディア等での送付はご遠慮ください。)



概要

平成30年度予算は、「誰もが住み続けられるまちへ 新たな未来につなぐ予算」として編成されました。平成30年度一般会計および4特別会計の歳入決算総額は974億7,660万円、歳出決算総額は941億537万円で、33億7,122万円が平成31(令和元)年度へ繰り越されました。また、水道事業会計の収益的収入および支出(消費税等控除後)は、収入36億5,894万円、支出34億5,111万円で、差し引き2億783万円の純利益となりました。

普通会計で見る財政力指数は、単年度は1.520で、前年度に比べ0.012ポイント上昇し、3年間の平均は1.522で、前年度に比べ0.011ポイント上昇しました。公債費負担比率は3.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しました。経常収支比率は84.2%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇しました。東京都26市の平均を見ると、財政力指数(3年間平均)は0.984、公債費負担比率は8.4%、経常収支比率は93.1%となっており、各市との比較では、いずれも極めて良好な数値を保っています。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

総括

内部統制体制の 早急な整備を

問 内部統制体制の整備が来年度から都道府県および指定都市以外の自治体では努力義務となるが、早急な整備が望まれる。今後、業務執行における不備等は減る体制となるのか。

答 内部統制に対する取り組みとして、すでにリスクマネジメント強化月間の設定や例規の点検等が行われているが、他自治体の取り組みも参考にしさらにリスク管理を徹底したい。

問 年次財務報告書の連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書中の水道事業会計の人員費が前年度比較で二十二億円増となっている理由は。

答 正しくは一億円減であり、本来は物件費等に含まれるべき数値が人員費に含まれてしまった。おわびするとともに、今後このような誤りがないよう職員に対し指導を徹底する。

問 業務を効率化し超勤時間が削減されたことにより、空いた時間の活用方法について見解を伺う。

答 業務効率化により生じた空き時間業務効率化により生じた空き時間

審査した特別委員

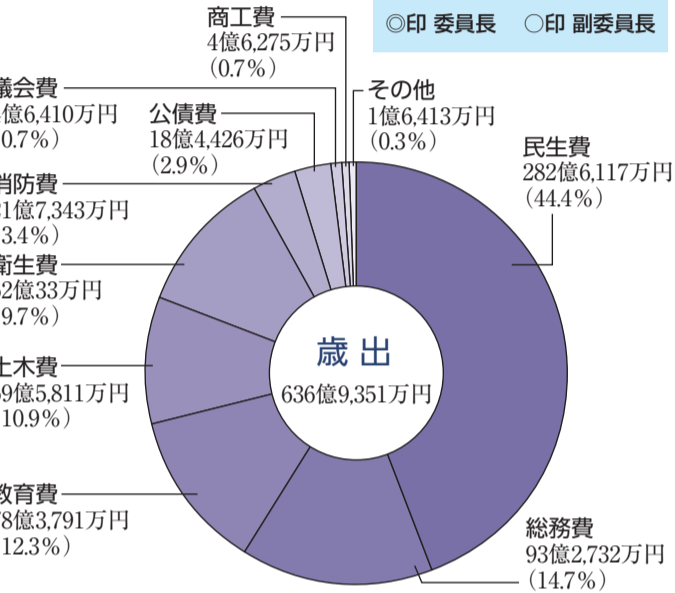
平成30年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- ◎木嶋 剛 道場ひでのり
- ◎品川 春美 ひがしまり子
- ◎橋本しげき
- ◎印 委員長
- 深沢 達也 大野あつ子
- 内山さとこ 西園すみき
- 印 副委員長



木嶋 剛 決算特別委員長

人口1人当たり 434,338円
1世帯当たり 825,998円



間は、業務のノウハウを共有し、新しい発想・施策を考えていくなどのさらなる業務改善へつなげていくための時間になりたいと考えている。

問 ふるさと納税に対する本市の取り組み方針を転換した主な理由は。

答 従来はふるさと納税制度そのものに問題点があり市として慎重に対応を検討していたが、市民サービスや新たな施策への影響を鑑み、財源確保だけでなく本市の魅力発信や地域産業振興の面からもふるさと応援寄附事業として取り組むこととした。

問 将来世代に引き継ぐ資産の使途の方向性は、どうあるべきか伺う。

答 未来ある子どもたちが希望を持ち健やかに暮らせるまちづくりを目指すための資金としても活用したい。

歳入

市税徴収率のさらなる 向上への取り組みは

問 市税全体の徴収率を九十八・九%まで高めたが、徴収率のさらなる向上に向けて今後はどう取り組むのか。

答 平成二十九年度からは現年課税

分の徴収を強化しており同様の取り組みを継続する。滞納繰越分の徴収困難な案件には執行停止などを行う。

問 平成三十年度から実施された地方消費税の都道府県間の清算基準の見直しなど、都内自治体の税源を都外へ流出させる国の施策への認識は。

答 清算基準の見直しにより、昨年度は約四億八千万円の減収となった。消費税率の10%への改定で地方消費税交付金も増額され、清算基準見直し前の水準まで回復すると見込むが、都市と地方の税の偏在是正策に対しては今後も機会を捉えて国へ意見具申していきたい。

総務費

多様性を尊重するパートナ シップ制度導入の進捗状況は

問 第四次男女平等推進計画において、パートナーシップ制度の導入を検討するとされているが、進捗状況を伺う。

答 多様性の尊重に関する庁内研究会を発足予定であり、制度の導入可否も含め、性の多様性への理解促進に向け研究を進めたい。

問 住民票等の自動交付機は今後製造中止予定と聞くが、その場合にはマイナンバーカードによるコンビニでの交付が増えるため、カードの紛失リスクからも望ましくないのでは。

答 マイナンバーカードの交付は慎重に対応している。自動交付機の製造終了後は、機械での交付を希望する方にはコンビニでの交付を案内したうえで、カードを交付していく。

問 吉祥寺東町一丁目市有地の活用検討について、公民連携可能性の調査の予算を確保していたにも関わらず市が独自で調査した経緯を伺う。

答 事業者委託による調査を行う前に、PPPに関するガイドラインの

策定に伴って市民とのワークショップを行い、それを受けて市独自の初期型のサウンディング調査を行った。

問 事務事業評価では、わたしの便利帳の広告割合を段階的に増やし経費削減を図るとある。これ以上の拡大は望ましくないと考えるが見解は。

答 広告収入に関しては、本市は他市と比べても比較的慎重に検討を進めてきており、収入額についても適正な額だと判断している。

民生費

レモンキャブの運行管理に伴う負担の軽減を

問 レモンキャブの運行に関し、運行管理者からは負担軽減を求めている声もあるが、今後の対応策は。

答 予約受付のため携帯電話を手放せないなど、負担感は大きいと認識している。運行管理者のご意見を伺い、具体的な対策を考えたい。

問 緊急時に障害者ショートステイが利用できないことがあるが背景は。

答 全体の人員枠は増えているが、利用が集中してしまいがちな点が課題である。受け入れ態勢については運営事業者と協議したい。

問 株式会社立の保育園に関し、保育の質の担保に向け、経営や保育士の待遇状況をどう把握するのか。

答 保育園運営に参入する事業者には財務診断等を行い、保育士の処遇に関しても、市独自の加算を適用する際に、補助要件に適合しているかを審査している。

衛生費

産後に育児不安を抱える 母親の掘り起こしを

問 産後支援訪問事業の実績は八件二十七回だが、産後に育児への不安を抱える母親は大勢いると考える。どのように掘り起こしていくのか。

答 この事業は、若年・高齢・多胎出産などの理由で妊娠前から継続的に支援している方や、産後の状態が悪く、育児に強い不安がある方など、症状が比較的重い方が対象だが、それ以外の方にも、地区担当の保健師が電話や訪問を通じてケアしている。

問 無料歯科健診について、新規受診者の掘り起こしが大事ではないか。

答 現在は、一定数の定員の中で、まず前年の受診者に健診通知を送り、残りを新規受け付け分としている。再受診者の増加に伴い、新規受診者が減ってしまうため、歯科医師会と実施方法の見直しを検討している。

農業・商工費

都市農地の 課題と展望は

問 農地は市民の地元愛を育てられる場所であるという観点から、農業を守り、支えることが重要と考えるが、農業の課題と、見解を伺う。

答 農家の担い手不足や、都市農地をいかに保全・維持するかが課題であると認識している。農地を活用した取り組みや催しで、農地の有効性を地域で再認識してもらい、理解を深めることが必要と考える。

問 アンテナショップ麦わら帽子で効果的な販売促進が行われないことにより、経営不振が続いていると感じるが、改善方法について伺う。

効果的な販売促進が行われないことにより、経営不振が続いていると感じるが、改善方法について伺う。

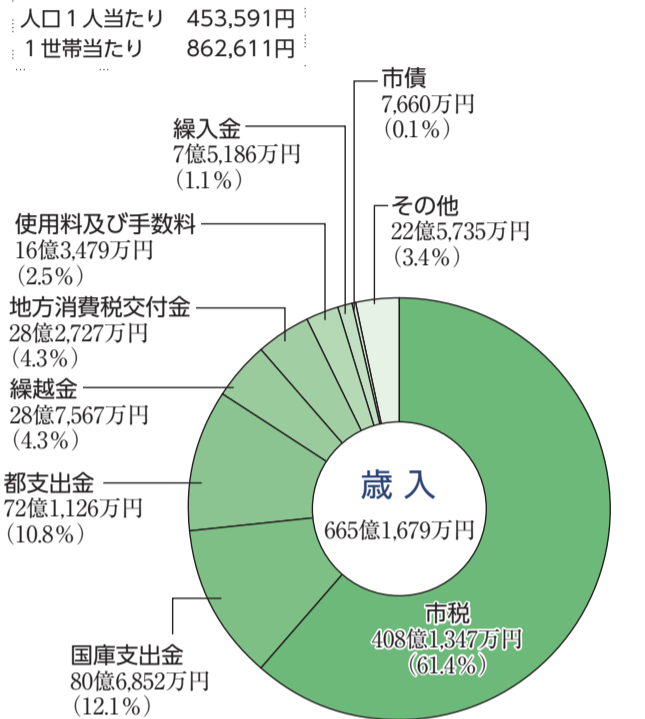
決算特別委員会 審査

※平成30年度(平成30年4月から31年3月まで)
決算の審査内容を掲載しています。



決算特別委員会の審査風景

一般会計歳入決算の内訳 および歳出決算の目的別内訳



土木費

武蔵境駅南口の総合案内板は改善が必要では

問 経営状況は楽観できる状況ではないと認識している。アンテナショップ経営改善計画に基づき、店舗に適した経営改善に努めたい。また、友好都市の物産を消費することや災害対応職員の派遣を行うことで、今後も相互に助け合う関係でありたい。

答 経営状況は楽観できる状況ではないと認識している。アンテナショップ経営改善計画に基づき、店舗に適した経営改善に努めたい。また、友好都市の物産を消費することや災害対応職員の派遣を行うことで、今後も相互に助け合う関係でありたい。

消防費

消火栓改修の実績と計画は

問 三鷹駅北口駅前の玉川上水緑道に隣接する部分の活用方針を伺う。

答 安全対策としてのロータリー形状の変更と並行して、駅前広場周辺スペースの有効活用を検討する。

特別会計

国民健康保険事業の赤字解消に向け予防事業の展開を

問 小・中学校にタイムレコーダーを導入したことで教職員の勤務時間を把握できるようになったが、今後の働き方改革の進め方について伺う。

答 教職員の在校時間を週当たり六十時間以内に抑えることを当面の目標とし、個別相談や分担見直し等を行いながら、働き方改革を進めたい。

問 むさしのブックスタートは親子が絵本の読み聞かせを通じ、時間を共有し子どもの自己形成に反映させる大事な事業と考えるが、見解は。

答 絵本に触れるきっかけとなる重要な事業と考える。来年度、子ども読書活動推進計画の改定を行うため、その過程で議論し充実に努めたい。

教育費

教職員の働き方改革の推進を

問 国民健康保険事業の赤字解消に関しては、保険税の値上げや一般会計からの繰り入れだけでなく、予防事業にも力を入れるべきと考えるが、いかがか。

答 予防事業に取り組んだ場合、保険者努力支援制度として交付金を受けられるため、データヘルス計画に基づき予防事業を展開したい。

水道事業会計

水道一元化した場合の都の経営方針は

問 介護保険を使わない自立した生活に向け、介護予防や生活の質の維持の点からも、地域の生活を支えることが重要だが、見解は。

答 まずは日常的に健康を維持し、介護保険を使わない状態を長く保持していただくのが第一だが、介護保険の利用に備え、制度の持続性の点からも、介護保険外事業も含め、まちぐるみでそれぞれの方の生活の質を守る取り組みを今後も継続したい。

監査意見書

二般会計、四特別会計

問 東京部へ水道を一元化した場合の都の経営方針を懸念するが見解は。

答 都はこれまで、出資団体とで結成した東京水道グループの立場で事業を行ってきた。都の経営プランでも共存共栄の姿勢が明言されており、同様の姿勢がとられると考える。

決議

議案第七十号平成三十年度武蔵野市決算の認定についてに関する付帯決議

監査委員 名古屋友幸
落合 勝利

今般の決算審査において、年次財務報告書の連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書中人件費に約二十三億円の過誤記載があり、さらには決算付属資料にも、いくつかの誤りが発覚した。

このことにより、各種行政提出資料の信頼性を損なう結果となった。執行責任者である市長には反省を促すとともに、今後このようなことがないように強く求める。

分は下水道へ流れるため、全ての流出を抑制できるわけではない。

〈国民健康保険事業会計〉

問 国保会計の赤字解消に関しては、保険税の値上げや一般会計からの繰り入れだけでなく、予防事業にも力を入れるべきと考えるが、いかがか。

答 予防事業に取り組んだ場合、保険者努力支援制度として交付金を受けられるため、データヘルス計画に基づき予防事業を展開したい。

〈介護保険事業会計〉

問 介護保険を使わない自立した生活に向け、介護予防や生活の質の維持の点からも、地域の生活を支えることが重要だが、見解は。

答 まずは日常的に健康を維持し、介護保険を使わない状態を長く保持していただくのが第一だが、介護保険の利用に備え、制度の持続性の点からも、介護保険外事業も含め、まちぐるみでそれぞれの方の生活の質を守る取り組みを今後も継続したい。

〈水道事業会計〉

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、適正に作成されており、計数は関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、決算諸表は、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

合した結果、誤りはないものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿および証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

誰もが安心して住み続けられる魅力と活力があふれるまちづくりに向け、歳入の確保にこれまでにも増して取り組むとともに、市民のニーズに的確に対応しながら健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

決算に対する 各会派の討論

10月1日の本会議で決算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない山本ひとみ議員の賛成討論もありました。各会派の構成は8面に掲載しております。

決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会中継または会議録でご覧いただけます。会議録は11月下旬以降、各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナーまたは市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

- ①平成30年度武蔵野市決算の認定について
- ②平成30年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

市議会公明党

防災対策としての無電柱化を速やかに進め、さらなる緊張感を持った市政運営を



大野あつ子 議員

①②賛成

今回の決算審査は、「防災」を根本に考え質疑を行った。市民意識調査でも多くの市民が災害対策が重要だと回答している。災害時は電源の喪失を防がねばならず、その意味でまず無電柱化が求められる。台風で電柱が倒れば、電源の喪失だけでなく、市役所へのアクセスも困難になる。市役所前の市道17号線の無電柱化を政治判断で速やかに行うべきと考える。分野別では、障害者が地域で生活できるような支援や引きこもりへのアウトリーチなど福

祉分野での支援拡充や、教職員の多忙化解消や不登校児童生徒への対応など教育分野での施策が必要である。全体を通し、人件費を削減する一方で委託料が増え、委託先での事業に市の意見が反映されにくくなっている。また、起こってしまう細かな資料のミスを最小とするための努力をし続ける自浄能力が必要である。市長を先頭にさらに緊張感を持って市政運営に当たるよう要望し、賛成とする。

自治と共生

真に公の果たす役割を、地道に誠実に遂行せよ



内山さとこ 議員

①②賛成

多様化、複雑化する市民ニーズに対応するうえで真に公が果たす役割とは何かを念頭に、行財政改革の基本方針およびアクションプランの進行管理、補助金に関する公平性、必要性などの観点から審査に臨んだ。歳入では市税等の徴収率の向上を評価する。一方で商品券の導入や広告料収入の拡大など商業主義的傾向が顕著になっているが、公の果たす役割を地道に誠実に遂行されたい。国連気候行動サミットも開催されており、エコプラザ（仮称）を中

心に地球温暖化防止、低炭素社会の実現に向けて、市民みずからの行動を促す環境学習、啓発事業を進めるよう要望する。なお、付帯決議に関しては反対する。議会の決議は本来重い意味を持ち、説明資料の誤記載を理由に決議した例は過去にない。本市は、他自治体に先駆けて企業会計の考え方を取り入れ、財政の透明性を高め市民への説明責任を果たしてきた。市長には財務に関する事務執行体制を整備するよう望む。

立憲民主ネット

誰もが住み続けられるまちを目指し、市民ニーズに応える不断の改革努力を



西園寺みきこ 議員

①②賛成

「新たな未来につなぐ予算」という視点から、施策が適正に執行されたか、正確な現状認識から未来に向けた道を開拓しているか、緊張感を持ち事業の執行に当たっているかに注目して審査に臨んだ。財政は、将来に負担を寄せない運営を高く評価する。衛生費では、頻度を減らしたにもかかわらず増加した収集運搬経費を課題と指摘し、ごみと経費を減らす努力を求める。土木費では、まちづくり条例について、駐車場における

近隣範囲の検討および駐輪場収容対象の原付二種125ccまでの拡大を求める。全体として、本決算では市民ニーズに応えた事案が多い一方、決算関連資料の数字の記載ミスが発生した。ミスの原因を明らかにし、対策を早急に行うことを提案する。今後市長を筆頭に「誰もが住み続けられるまち」を目指して、施策が確実に進捗し、展開されることを求め、賛成とする。

ワクワクはたらく

市民とのコミュニケーションの充実に向け業務の効率化と働き方改革の推進を



本多夏帆 議員

①②賛成

業務の効率化と、その先に生まれる市民とのコミュニケーションの充実という視点から質疑を行った。決算という場合は昨年度の事業を検証し、次に生かしていくための大切な時間である。さまざまな事業の成果を振り返る中で、市民とのコミュニケーションという点が抜け落ちてしまっているのではないかと感じられた。広報・広聴の観点からも、市民との双方向のコミュニケーションにより一層力を入れていただきたい。そのためには、さらなる業務の

効率化や、職員・教員の抜本的な働き方改革が必要である。また、リスクマネジメントは将来起こり得るロスを減らすことにもつながる。市が委託した業務についても、実際の行動の主体が誰であれ、市民のためという目的は同じであり、責任は市にある。多くの事業の実施に対して感謝するとともに、今後も市民のために改革を進め、決算の数値には表れにくい、質の部分を追及していただくことを要望し、賛成する。

改革武蔵野・都民ファースト

健全な財政に甘んじず、市民の命と安全を最優先のまちづくりを



深田貴美子 議員

①②賛成

本市の財政状況は健全な水準にあり、財政力指数も全国で上位であることから、経営状態の良好さが確認できた。しかし、年々増えるふるさと納税の税額控除による税の流出、人口構成の変化、老朽化した公共施設の更新費用など、財源において楽観視できる状況でなく、行財政改革を進めるべきと考える。また、資料の記載ミスについては、内部統制の欠如とガバナンスの緩みという点において、気を引き締めて取り組むことを強く要望する。都市マスタ

ープランの改定に向けては、都の「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」を生かし、吉祥寺・三鷹ステーションエリアの未来を切り開くことを要望する。学校施設整備については、子どもの命と安全を、データに基づいた改築計画ならびに改築すると判断した根拠、改築スケジュールおよび財政計画を提示することを求める。今後さらなるICTの活用による働き方改革を期待する。

日本共産党武蔵野市議団

高い財政力を適切に生かし、市民生活を支える施策をさらに進めていくことを求める



橋本しげき 議員

①②賛成

市民の暮らしを支える施策がどれだけ進んだか、その結果を来年度予算に生かすにはどうしたらよいかという視点と問題意識を持って、今回の決算審査に臨んだ。障害者支援施設「わくらす武蔵野」や看護小規模多機能施設の開設など、健康・福祉分野での取り組みが進んだ。認可保育園や認証保育所の新規開設、私立保育園入園料補助金の増額などが行われたほか、平和啓発事業など平和の尊さを次世代へ伝える取り組みや、環境へ配慮したまちづく

りが進み、暮らしを支え平和を発信する市民の要望が全体として実現したことを評価する。一方で、保育の質の確保やマイナンバー制度への慎重な対応、電線類の地中化の推進や住宅の耐震化の進展などが今後の課題であり、教職員の長時間勤務問題や吉祥寺図書館への指定管理者制度の導入でも課題を残した。本市の高い財政力を適切に生かし、市民生活を支える施策をさらに進めることを要望し、賛成する。

自由民主・市民クラブ

決算資料の過誤記載による審査への影響を鑑み、庁内チェック体制の強化を



ひがしまり子 議員

①②賛成

武蔵境駅北口クオラ1階のカフェは昼間の営業が停止したままであり、市民サービス向上の場所としての早期再開を求める。また、今後さらに高まる医療ニーズに対応するため、在宅の中重度の要介護者を支える方策として看護小規模多機能施設が開設されたが、今後ますます本市での重要性が増していくと考える。必要性の検証を行い整備を進めるとともに、レモンキャブなどの福祉を支えている交通機関の充実も要望する。吉祥寺のまちづくりにつ

いては、吉祥寺を取り巻く課題等を解決するため、吉祥寺グランドデザインが今年度中に改定されることが判明した。パークロードを含む吉祥寺駅南口の面的整備を進めていただきたい。決算審査中に決算関連資料の複数の誤りが発覚したことは、行政から提出された資料の信頼性を損なう結果となり、審査に大きな影響を及ぼした。今後、このような誤りがないよう庁内のチェック体制の強化を強く要望し、賛成する。

一般質問

第3回定例会では9月3日、4日、5日に21名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第3回定例会分は11月25日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

情報公開・公文書管理の在り方の改善を



山本あつし 議員

問 情報公開の要求が進む現代において、実施機関における情報の開示、非開示の判断が遅れていると考えるが見解を伺う。

答 本市の判断が一概に遅れているとは考えていない。

問 歴史公文書管理の体制について、恒常的に専門官を配置することが望ましいと考えるがいかがか。

答 ふるさと歴史館開館時に大量に収納した文書の選別のために、専門官を配置をした経緯がある。今後の配置については、市民への説明責任の役割を踏まえつつ検討したい。

問 公文書管理を条例で定め、目的や内容を市民や市議会と共有することが必要であると考えが見解を伺う。

答 文書管理規則に基づき適正に管理を行っている認識している。公文書管理に関する条例は今後研究が必要と考える。

武蔵野のおいしい水は必要不可欠、都営水道一元化後、民営化の可能性はあるのか



山本ひとみ 議員

問 水道事業民営化に関するコンセッション方式を柱とした改正水道法には賛成できない。大規模災害時における市の対応は。

答 日本水道協会東京都支部と災害時相互応援の協定を締結しており、迅速な応急給水および応急復旧が行われると考える。

問 都営水道民営化の可能性を視野に入れ、一元化を検討すべきでは。また、改正水道法に関する市民意見をどう捉えているか。

答 民営化する予定はないものと考えている。また、市民意見については丁寧に対応したい。本市が目指す都営水道一元化は市民への影響が大きいと、適宜情報提供等を行っていききたい。

問 一元化への方針決定後に改正水道法が成立したが、都公営企業委員会の議論を根拠に、民営化が行われえないと言えるのか。

答 都は課題を認識しており、経営権の譲渡はしないと考える。

武蔵野市らしい教育の実現と市民との合意形成の実践を



宮代一利 議員

問 武蔵野市民科は、今後どのような考えで進めていくのか。

答 市民科も他の教科と同様に、教育目標である自立・協働・社会参画を追求するために、各教科の連携が必要であると考えており、教育委員会として各学校への支援の方策を検討したい。

問 吉祥寺駅南口駅前広場整備の今後の方向性について伺う。

答 吉祥寺ランドデザインを今年度内に公表する予定である。

問 外環本線工事に対して市民が抱えている不安への対応は。

答 市民の不安を払拭するため、地元自治体として事業者に対し安全に工事を進めるよう要請し、必要な説明や対応を求める。

問 女子大通り拡幅工事における沿道住民との合意形成の方針は。

答 都と市の役割分担を踏まえた話し合いを住民と行っていくとともに、住民の生活再建に配慮した丁寧な対応を都へ求める。

海外友好都市との交流を通して国際交流の維持発展を



深沢達也 議員

問 海外友好都市との交流の現状と市長の基本姿勢を伺う。

答 韓国の江東区、忠州市とは青少年の相互交流、アメリカ合衆国ラボック市とはジュニア交流団の相互交流、ルーマニアブラショフ市とは日本武蔵野センターを通し日本文化の発信と市民交流を行っている。北京市月壇中学は窓口である現地法人から事業撤退の申し出を受け、当面の間、休止している。長年にわたり培ってきた信頼・友好関係を大切に、市民どうしの理解と親睦が深まることを期待したい。

問 これまでの国際交流を振り返り、課題と展望を伺う。

答 派遣先の受け入れ態勢により希望者全員の参加が困難であることや、日本側のホストファミリーの継続性などが課題である。今後、自主的な交流活動へつながることを期待する。

武蔵野市開発公社理事長の適正な選任を



下田ひろき 議員

問 武蔵野市開発公社の理事長等の人事プロセスにおける市の関わりを伺う。また、常務理事は退職した市の元職員なのか。

答 団体の求めに応じて個人の能力、適性および職務経験等を生かせるよう紹介をしている。また常務理事は市の元職員である。

問 理事長および常務理事の報酬を伺う。また、市民からは元職員の就職は天下りではないかという意見もあるが、見解は。

答 理事長は月額40万円、常務理事は月額35万円とのことである。また、元職員の再就職は人材活用の一つと認識している。

問 理事長の退職金はどのように支給されているか。また、理事長の在任期間に関し、過去最長はどの程度か。

答 規程および定款により、理事長の退職金は2年ごとに支給され、これまでで最長の在任期間は13年7か月とのことである。

市民資産の健全運用こそ市行政の使命



道場ひでのり 議員

問 市民からお預かりした大切な資産の運用管理状況を伺う。

答 すべての行政財産を総合的にマネジメントするため、公共施設等総合管理計画を策定し、資産活用課が所管している。

問 安心・安全を担う防犯カメラの設置補助の問題点に対して、全市的な町会組織がない本市の場合の解決策を伺う。

答 問題点はないと考えるが、本市では以前から地域による防犯活動が行われ、各団体の状況報告や情報交換等による連携を図るとともに、市内全域のパトロール活動も実施している。

問 グローバリズムの見地から国際交流の重要性が増しているが、交流活動状況が休眠状態の国際都市との交流促進手法を伺う。

答 オリ・パラやホストタウン事業等の国際交流事業を行ってきたが、交流の方向性について来年度以降再構築を検討したい。

未来を向いたまちづくりの促進を



本多夏帆 議員

問 自転車に乳幼児を乗せる際のヘルメット着用等について、産まれる前からの行政とのつながりを生かして啓発しては。

答 産前・産後等の切れ目のない支援の中で、現状において、自転車の乗り方までの支援を行うべきとは考えていない。

問 テレワーク等の柔軟な働き方の後押しとして、公共施設で市民が日中過ごしやすい環境を整えることで、防災上のメリットや地域とのつながりなども期待できるという視点を持ってないか。

答 公共施設を利用したテレワークは営利活動に当たると考えており、市として推進する立場にはないと認識している。

問 学校施設整備基本方針を第三期学校教育計画の内容に反映させるべきだが、相互にリンクさせる機会はあるのか伺う。

答 事務局が情報を適宜提供して、議論の支援をしていく。

一般質問



令和元年8月23日、本市を訪問した韓国忠州市青少年交流団の市役所訪問歓迎式が開催され、議長が出席しました。

児童虐待防止に向けた取り組みを



堀内まさし 議員

- 問 児童虐待防止への取り組みとして、専門的な人材を確保し、質を担保しながら、さらに人員を増やしていく意向はあるのか。
- 答 相談員の増員は行っているが、市と児童相談所との役割分担が最も重要である。児童相談所の体制強化を行い一時保護などの役割を適切に果たすよう、引き続き東京都へ働きかけていく。
- 問 中学生の子育て触れ合い体験を実施する可能性はあるのか。
- 答 市として事業を実施する考えはないが、中学生等が乳幼児と触れ合う体験を持てる取り組みは重要であると認識している。
- 問 資源ごみの一部(瓶・缶・ペットボトル)の収集を隔週化した。市民意見を踏まえた見直しの可能性はあるのか。
- 答 現時点では、毎週の収集に戻すという見直しを行う可能性はなく、市民の皆様にご理解・ご協力を求めている。

がんの予防・早期発見に向けた取り組みの充実を



浜田けい子 議員

- 問 乳がんの早期発見に向け、自己検診用グローブを配布しては。
- 答 グローブは配布していないが、20歳以上の女性限定の骨粗しょう症予防教室で自己触診法を指導しているほか、個別受診勧奨も行っており、今後もこれらの取り組みを継続したい。
- 問 特定健診の申し込み時に、がん検診を同時受診とし、個別に選ぶ必要がないオプトアウト方式を導入してはどうか。
- 答 特定健診等で大腸がん検診を一緒に受診できる方式を取り入れているが、医師会等と協議しながらセット検診を検討したい。
- 問 桜堤地域における福祉サービス再編の今後の在り方を伺う。
- 答 課題である障害児向けサービスの整備のため、桜堤ケアハウスデイサービスセンターの機能転換を進めるが、ケアハウスと担当課で連携を図り、適切な情報提供と丁寧な対応に努めたい。

学校現場の事務仕事の断捨離を



大野あつ子 議員

- 問 窓口業務においてDVや虐待等が疑われる場合、その家庭と子ども家庭支援センターが一元的につながって信頼関係を構築し、他部門と連携を図って支援に当たるべきではないか。
- 答 DV被害者支援に関わる庁内各課で情報共有と研修を行い、相談をたらい回しにしないことを共通認識にしながら支援に当たっている。また、相談者の了承を得られた場合は、子ども家庭支援センター婦人相談員に連絡を取るになっている。
- 問 学校教員が、子どもたちにとって本当に必要なことに集中できるように、事務仕事を断捨離するための推進指標を作っては。
- 答 事務の負担軽減に向け、校長に対し、学校内で優先順位を話し合っただけで効率化を図るよう指示している。仕事の精選は各校の状況により決めるべきだが、今後さらに方策を検討したい。

プラスチックごみ削減の促進と予防原則に基づく農薬規制を



西園寺みきこ 議員

- 問 国がグリーン購入法の基本方針を改定したことに準じ、本市でも庁内会議でのペットボトル飲料の提供をやめるべきでは。
- 答 職員以外も参加する庁内会議138件中、提供したのは61件と前回調査より減った。会議参加者に市の取り組みをPRし、環境への配慮の趣旨を理解いただくよう丁寧に説明したい。
- 問 小・中学校への冷水機の設置を増やすべきだが見解を伺う。
- 答 来庁者の動線や学校体育館の空調設置状況等を鑑み検討する。
- 問 欧米より規制基準が緩いグリホサート除草剤(WHOが恐らく発がん性ありと指定)、ネオニコチノイド系殺虫剤(ホルモン系かく乱作用を持つ化学物質)の市関連施設での使用状況は。
- 答 除草剤は本庁舎屋上、殺虫剤は非ネオニコチノイド系も含み、公園、保育園、0123施設、コミセンで一部使用している。

加齢性難聴に補聴器購入支援で聞こえのバリアフリーを



本間まさよ 議員

- 問 65歳以上の2人に1人になると言われる加齢性難聴は、初期の段階からの補聴器使用が大事だが、高額で所有率が低い。購入費を補助している自治体もあり、本市でも行ってはどうか。
- 答 先行自治体の状況や他市の動向を参考に研究したい。
- 問 都の高齢社会対策包括補助制度を活用し、補聴器購入助成を実施すべきと考えるが、見解を求めます。
- 答 補助要件等に該当する場合は積極的に活用すべきだが、都の要件や上限額の設定、市の負担等の課題があると認識している。
- 問 郵便投票の対象者拡大と手続きの改善を求めるが、見解は。
- 答 高齢化社会に向けて、利用しやすい制度に改善すべきという考えは同じである。対応には法改正等が求められるものが多いため、他市とも連携を図りながら取り組んでいきたい。

校庭の管理、メンテナンスは、専門的なサポートで計画的に行うべき



木崎 剛 議員

- 問 公立学校の校庭はどのような基準でメンテナンスを行うのか。
- 答 教育活動に使用する中で各校長が判断するものと考えているが、メンテナンスを進める上での専門的な支援は行っていきたい。
- 問 ラグビーワールドカップのキャンプ地としてのPR等、大会の周知が欠けていたが、オリ・パラの周知は十分にできるのか。
- 答 ルーマニアのホストタウンとして、大会がより身近に感じられるよう周知活動等を継続・発展し機運を高めていきたい。
- 問 QuOLaは1階カフェの業態変更や昼間の営業停止などにより、当初の目的であるにぎわいの創出ができていないのでは。
- 答 子育て世代が気軽に立ち寄れるランチ営業等を早期に再開するように、QuOLa事業者等と協議を重ねていきたい。また、形が整いましたら、報告をさせていただきたい。

児童生徒のためのPTA活動は、保護者に過度な負担をかけない運営をすべきでは



藪原太郎 議員

- 問 PTA活動におけるP、保護者の役割、T、教員の役割は。
- 答 保護者は家庭教育、教員は学校教育の観点から、子どもたちの健全育成のための活動に協力することが大切である。
- 問 PTAについて退会または非加入の場合に、児童生徒やその保護者への不利益または他の児童生徒と差異が生じる可能性はあるのか。また、加入が任意であることは周知されているのか。
- 答 子どもの成長のため学校が家庭や地域と協働を進めることは重要であり、PTAに非加入でも子どもや保護者が不利益を被らないようにすることや、PTAはあくまでも任意加入団体であることを保護者へ伝えていくよう、各学校に周知をしている。このほか、小・中学校での自転車安全指導や、市民の日常生活における交通安全についての質問がありました。

歩行者が安全に歩道を歩ける対策と道路整備を



ひがしまり子 議員

- 問** 市民の道路整備等に関する意見を市に届ける手法を伺う。
- 答** 道路課に直接ご連絡いただくほか、9月2日よりLINEを活用した道路通報システムの試行運用を開始している。
- 問** 本市は児童虐待の未然防止等に関する協定を武蔵野警察と締結したが、その後どのような点が改善されたか。
- 答** 情報を共有し該当世帯を早期に特定することで虐待の未然防止、早期発見につなげることができた。また、昨年度に比べ警察からの相談件数が増えており、連携強化が図られたと考える。
- 問** 若年性認知症に関する対策を進めるべきと考えるが見解は。
- 答** 市内で気軽に相談したいという声があるため、東京都若年性認知症総合支援センターの職員を招いて市民の相談に対応いただく等、相談者への支援体制を強化していきたい。

新たな自転車対策と、イベントで終わらない障害児者の日常スポーツの充実等を



蔵野恵美子 議員

- 問** 駐輪場設置に際し、特定の時間帯に自転車走行量が増えて歩行者が危険にさらされる等の、二次的な影響も考慮すべきでは。
- 答** 駅外周部への誘導等、ふくそうを回避する配置を進めていく。
- 問** 障害児者の日常スポーツの充実に向け、①ホームページにおけるアクセシビリティの改善②幼児をはじめ障害に応じたプログラムの充実③スポーツ広場等のイベントと、継続的な日常プログラムとは別物との認識が必要と考えるが、いかがか。
- 答** ①来年度に向け改修する②介助者が必要なため、よりよい方策を研究する③イベントのユニバーサル化が次の段階である。
- 問** 成長の過程に応じた障害別支援ガイドブックに、漫画による解説を掲載し、先を見通せる安心と障害への理解につなげては。
- 答** ボランティアグループとも役割分担をしながら研究したい。

核兵器禁止条約参加への働きかけを求める



橋本しげき 議員

- 問** 非核都市宣言を行っている自治体として、核兵器禁止条約に参加し署名するよう、国に働きかけることを求めるがいかがか。
- 答** 核兵器禁止条約の採択は歓迎している。本市が加盟・加入している平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会では条約への参加を求める決議を採択しており、それらの場を通じ訴えたい。
- 問** 非核宣言都市であることを示すため、ホームページの平和関連情報を見やすくし、市内の主要な場所に横断幕を設置しては。
- 答** 利便性向上のためホームページの情報の整理・統合を予定したい。また来年は戦後75年であり、啓発活動を充実させたい。
- 問** 地方自治体の首長らが全国首長9条の会結成準備会をつくっており、この動きに積極的に関わることを求めるが見解は。
- 答** 取り組みについて依頼があったため、今後協力していきたい。

「平和をつくる」ために若い世代に語り継ぐ施策を



内山さとこ 議員

- 問** 戦後75年の節目である来年度の平和施策の取り組みについて、長崎市への青少年平和交流団派遣を求めるが、いかがか。
- 答** 平和交流団に参加した中高生が、体験や学習内容を不戦や平和へのメッセージとして語り継ぐことは、恒久平和の実現に貢献するものであり、来年度の派遣は一つの機会と考えている。
- 問** 文化の多様性の理解等、平和をつくる取り組みを進めるべきと考えるが、自治体間交流の今後について伺う。
- 答** 日韓の政府関係が悪化する中、今夏に青少年交流団の相互交流が実施できたのは、自治体間および市民どうしの相互理解があったためと認識している。市民の中に異文化への尊敬や理解の気持ちが広がるよう意義ある交流事業を行うことが、平和をつくるために自治体ができることであると考えている。

ICTを利用した市民サービスの向上を



品川春美 議員

- 問** ICTを利用した市民サービスの拡大を図るために、官民データの活用やオンライン申請を第六次総合情報化基本計画の中でどのように位置づけるべきか、見解を伺う。
- 答** デジタル手続法の成立を受け、オンライン申請の促進を新たな施策として盛り込む予定である。また、市勢統計などのデータをオープンデータ化したのが、さらなる拡充を見込んでいる。
- 問** 市役所内の行政手続きの電子化を、具体的にどういった手続きに対し行っていくのか、検討方法および現在の進捗状況は。
- 答** 国や先進自治体の事例の収集や研究のほか、無作為抽出の市民アンケートを実施し、電子化に係る市民ニーズの検証を行っている。今後は、その集計結果や他市の実施状況、費用対効果、法的に電子化が可能かどうかなどを確認しながら検討していく。

子どもたちの命と安全を最優先に学校改築はデータ開示と劣化順に着手を



深田貴美子 議員

- 問** サーキュラー・エコノミー（資源循環型経済）はデジタル革命で加速すると考えるが、本市はどの部課で研究を進めるのか。
- 答** 第五期環境基本計画、第六次総合情報化基本計画で検討する。
- 問** 学校改築は「学校施設整備基本方針」の築年数順とせずコンクリート圧縮強度・中性化深さ、鉄筋かぶり厚・腐食度等建物構造耐力の劣化順とすべきだが改築に係る調査データの開示は。
- 答** 機能的な劣化度も平成19年度「学校改築等計画策定支援事業委託報告書」のデータも含め、総合的に調整し計画を策定する。
- 問** 吉祥寺・三鷹・武蔵境の「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」については東京都と情報連携しているのか。
- 答** 枢要な拠点地区として、育成施設等が含まれば、一定の容積率の緩和も認められる大きな方針が示されたと理解している。

傍聴のご案内

◎傍聴の受付方法

傍聴は、議案の審議等、市議会の活動を知るよい機会です。お気軽にお越しください。

本会議の傍聴受付場所	市役所東棟8階の傍聴者入口
委員会の傍聴受付場所	市役所南棟7階の議会事務局

※予約は不要ですが、定員に限りがありますので、大人数で傍聴される際には事前にご連絡ください。議会の日程については、ホームページ等でご確認いただくか（1面下部参照）、議会事務局議事係へお問い合わせください。TEL0422-60-1883

◎託児サービスおよび手話通訳者等の派遣のお知らせ

傍聴に伴う託児サービスおよび手話通訳者等の派遣を実施しています。詳細は、議会事務局庶務係へお問い合わせください。TEL0422-60-1882

本市の大雨対策は十分とは言えないさまざまな方策を考えるべきでは



きくち太郎 議員

- 問** 大雨対策として北町保育園付近に貯留槽が設置されているが、近年の降雨の傾向を見ると不十分と考える。今後の対策を伺う。
- 答** 下水道総合計画2018では、浸水被害軽減に向けた整備手法の一つとして、五日市街道等への貯留管設置を2028年から2037年までに行うこととしており、この計画に基づき、技術的な検証と課題の整理を行う予定である。また、公共施設ヘインガーデンを設置する取り組みも新たに検討しており、浸水被害を最小限にするために、あらゆる方法で対策を考えていきたい。
- 問** 不登校になる子どもが多いといわれる中、本市小・中学校における不登校の実態とその対策を伺う。
- 答** 年間30日以上欠席者は、小・中学校合わせて101名である。不登校の状態に応じた4段階の対策に取り組んでいる。

第六期長期計画審査特別委員会が設置されました

○令和元年10月1日の本会議で、議案第72号 武蔵野市第六期長期計画のうち市政運営の基本理念及び施策の大綱についてが上程されました。その後議長を除く25名の議員で構成される第六期長期計画審査特別委員会が設置され、本議案が付託されました。

陳情 審議結果

- 採択
 - 三鷹駅北口周辺の路上禁煙区域内(某たばこ店前)での喫煙行為に関する陳情 (※)
 - 不採択
 - 成年後見人制度に関する陳情
 - 武蔵野市第六期長期計画(案)に関する陳情
 - 桜堤ケアハウスデザイナーズ通所者の人権に関する陳情
 - 「桜堤地区における福祉サービス再編検討委員会報告書(案)」に関する陳情
 - 継続
 - 武蔵野市第六期長期計画都市整備における吉祥寺駅周辺再整備に関する陳情
 - 保育園入園要綱の障害児の扱いに関する陳情
 - 女子大通り拡幅計画に関する陳情
 - 第六期長期計画に吉祥寺パークエリアの課題解決に向けて面的なまちづくり将来構想を検討する旨を盛り込むことに関する陳情
- (※)は継続審査となっていたものです。

武蔵野市議会ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/> 武蔵野市議会 検索

令和元年9月から、インターネット中継をリニューアルしました。スマートフォンやタブレットでも視聴可能となりました。

▶インターネット議会中継

本会議・決算特別委員会・予算特別委員会の模様を市議会ホームページで生中継しています(生中継の日程は「会議の日程」のページをご覧ください)。



録画中継は、生中継終了後3日程度(土・日・休日を除く)で、ご覧いただけます。

▶会議録検索システム

平成2年8月以降の本会議、常任・特別委員会など、各種の会議録が閲覧・検索できます。

▶携帯電話版ホームページ

市議会からのお知らせを携帯電話でもご覧いただけます。下記のURLを直接入力するか、携帯電話で2次元バーコードを読み取ってください。



<http://www.city.musashino.lg.jp/m/shigikai/>

その他、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。

※氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

自由民主・市民クラブ ☎60-1884	自治と共生 ☎60-1890
道場 ひでのり 堀内 まさし	内山 さとこ 山本 あつし
ひがし まり子 木崎 剛	
きくち 太郎 土屋 美恵子	ワクワクはたらく ☎60-1885
与座 武 小美濃 安弘	宮代 一利 本多 夏帆
立憲民主ネット ☎60-1889	改革武蔵野・都民ファースト ☎60-1944
藪原 太郎 蔵野 恵美子	深田 貴美子 品川 春美
西園寺 みきこ 川名 ゆうじ	
深沢 達也	日本共産党武蔵野市議団 ☎60-1888
市議会公明党 ☎60-1887	橋本 しげき 本間 まさよ
大野 あつ子 浜田 けい子	会派に属さない議員 ☎60-1909
落合 勝利	山本 ひとみ 下田 ひろき

議案審議結果(議決)一覧

第3回定例会

【市長提出議案(23件)】

- 武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※地方公務員法が改正され、成年被後見人または被保佐人になると失職するとする規定(欠格条項)が削除されたことに伴い、字句の改正をするもの。
- 武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※成年被後見人および被保佐人が欠格条項から削除されたことに伴い、期末・勤勉手当の支給対象者の規定などから削除するもの。
- 武蔵野市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※成年被後見人および被保佐人が欠格条項から削除されたことに伴い、字句の改正をするもの。
- 武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※成年被後見人および被保佐人が欠格条項から削除されたことに伴い、字句の削除をするもの。
- 武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※住民票や個人番号カード等における旧氏の記載が可能となったことから、印鑑登録においても旧氏を用いた印鑑での登録を可能とするもの。
- 武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※子ども・子育て支援法等の改正に伴い、3歳から5歳までの子どもおよび0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもに係る利用者負担の無償化や多子世帯に対する利用者負担の軽減を規定するもの。
- 武蔵野市子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条第2項の規定に基づく児童福祉法第59条の2第1項に規定する施設に関する経過措置に関する条例 可決(全会一致)
 - ※認可外保育施設について、一定の条件を満たした施設については、児童福祉法に定める施設として、保育無償化の対象とするもの。
- 武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※基準省令(従うべき基準)の改正に伴い、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業において、3歳児の受け皿となる施設を確保しないことができる特例、連携施設の確保に係る経過措置の延長(5年から10年へ)および食事の提供に要する費用の徴収の取り扱いの変更(給食費の徴収について)を定めるもの。
- 武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※基準省令(従うべき基準)の改正に伴い、家庭的保育事業者等による卒園後の受け皿の提供を行う連携施設の確保のために、連携先施設の追加および経過措置の延長(5年から10年へ)を行うもの。
- 武蔵野市立みどりのこども館条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※幼児教育・保育の費用の無償化に併せて、就学前の障害児の発達支援に係る利用料金などを無償にするもの。
- 武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例 可決(賛成多数)
 - ※平成30年度に設置された下水道使用料等検討委員会の答申を踏まえた下水道使用料の改定(3.5%の改定率)をするもの。
- 武蔵野市下水道事業の設置等に関する条例 可決(全会一致)
 - ※下水道事業に地方公営企業法の規定の一部(財務規定等)を適用するとともに、付則にて「武蔵野市特別会計条例」および「武蔵野市下水道事業基金条例」の一部改正を行うもの。
- 武蔵野市消防団に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※消防団員となることのできない要件(欠格条項)などから、成年被後見人および被保佐人を除くもの。
- 武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※成年被後見人および被保佐人が欠格条項から削除されたことに伴い、期末手当の支給条件から削除するもの。
- 武蔵野市給水条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - ※水道法の一部改正に伴い、指定給水装置工事事業者の指定の更新の際の手数料(1件につき10,000円)を新たに設けるとともに、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市本庁舎の電話交換機等の買入れについて 可決(全会一致)
 - ※電話交換機等の老朽化に伴う買入れおよびこれに伴う周辺機器の買入れ(電話交換機一式、多機能電話機251台ほか)をするもの。
- 防災行政無線(同報系)デジタル化更新工事請負契約 可決(全会一致)
 - ※市内各所に設置している屋外拡声子局設備45基のうち、23基を令和元年度に、22基を令和2年度にデジタル無線式に更新し、および市内各所に設置している屋内戸別受信設備81基を令和2年度にデジタル無線式に更新するもの。契約金額は2億2000万円。
- 令和元年度武蔵野市一般会計補正予算(第2回) 可決(全会一致)
- 令和元年度武蔵野市後期高齢者医療会計補正予算(第1回) 可決(全会一致)
- 令和元年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算(第1回) 可決(全会一致)
- 平成30年度武蔵野市決算の認定について 認定(全会一致)
- 平成30年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 可決および認定(全会一致)

【議員提出議案(2件)】

- 武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
 - 議案第70号平成30年度武蔵野市決算の認定についてに関する付帯決議 可決(賛成多数)
- 各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

市議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。
TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ <http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>

議会事務局